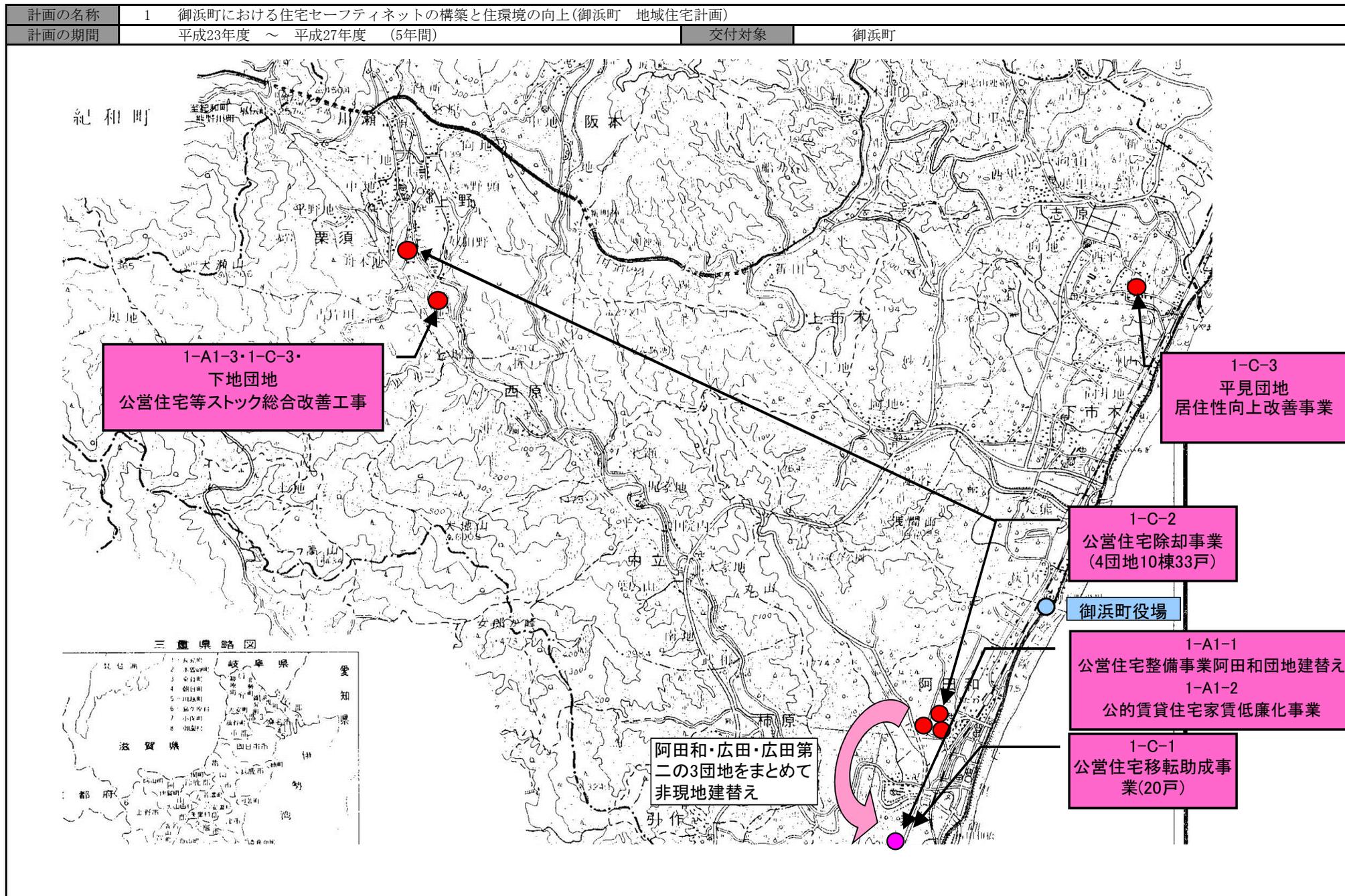


社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

平成26年11月21日

計画の名称	1 御浜町における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上（御浜町 地域住宅計画）																
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）		交付対象	御浜町													
計画の目標	『高齢者をはじめ誰もが安心して快適に暮らせる住まいづくりを実現し、一層の住環境の安定を図る。』																
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・町営住宅における耐震性が確保された住宅の割合（地域住宅計画） ・町営住宅における居住性向上を図る改善工事を実施した住宅の割合（地域住宅計画） ・町営住宅における躯体の長寿命化を図る改善工事を実施した住宅の割合（地域住宅計画） 																
定量的指標の定義及び算定式	$\text{町営住宅の耐震化率} = \frac{\text{（住宅の耐震化率）} \times \text{（住宅の耐震化率）}}{\text{（住宅の耐震化率）} + \text{（住宅の耐震化率）}} \times 100\%$ $\text{町営住宅のうち、居住性向上の改善工事がされた戸数割合} = \frac{\text{（公営住宅の改善戸数）}}{\text{（全公営住宅戸数）}} \times 100\%$ $\text{町営住宅のうち、長寿命化型の改善工事がされた戸数割合} = \frac{\text{（公営住宅の改善戸数）}}{\text{（全公営住宅戸数）}} \times 100\%$																
定量的指標の現況値及び目標値	当初現況値 (H23当初)	中間目標値	最終目標値 (H27末)	備考													
町営住宅の耐震化率	35%		100%	※中間目標は任意													
町営住宅のうち、居住性向上の改善工事がされた戸数割合	0%		41%	(地域住宅計画)													
町営住宅のうち、長寿命化型の改善工事がされた戸数割合	17%		41%	(地域住宅計画)													
全体事業費	合計 (A+B+C)	446 百万円	A (うちAc)	380 百万円 (0百万円)	B	0 百万円	Ac+C	66 百万円	効果促進事業費の割合 (Ac+C) / (A+B+C)	14.8%							
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考			
								H23	H24	H25	H26	H27					
A1 地域住宅計画に基づく事業(基幹事業)																	
1-A1-1	住宅	一般	御浜町	直接	町	公営住宅整備事業	阿田和団地の非現地建て替え(20戸)						330				
1-A1-2	住宅	一般	御浜町	直接	町	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	建替え後の公営住宅の家賃助成(20戸10年間)						30				
1-A1-3	住宅	一般	御浜町	直接	町	公営住宅等ストック総合改善事業	下地団地外壁改修(3棟6戸)						20				
Ac 地域住宅計画に基づく事業(提案事業)																	
A2 基幹事業(地域住宅計画に基づく事業以外の事業)																	
								合計					380				
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	
								H23	H24	H25	H26	H27					
											合計					0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	
								H23	H24	H25	H26	H27					
1-C-1	住宅	一般	御浜町	直接	町	-	公営住宅移転助成事業	御浜町移転費助成(16件)	御浜町						3		
1-C-2	住宅	一般	御浜町	直接	町	-	公営住宅除却事業	4団地10棟33戸除却	御浜町						38		
1-C-3	住宅	一般	御浜町	直接	町	-	居住性向上改善事業	2団地合併浄化槽改修14戸	御浜町						25		
								合計					66				
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						
1-C-1	建替えた公営住宅に転居する既存入居者への助成を行うことにより、円滑な移転を図る。																
1-C-2	建替え移転後の老朽公営住宅を除却することにより、住環境の向上を図るとともに適正な住宅管理に寄与する。																
1-C-3	その他公営住宅の単独浄化槽を合併浄化槽に改修することにより、住環境の向上を図るとともに適正な住宅管理に寄与する。																

(参考図面) 地域住宅支援



社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

計画の名称	1 御浜町における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上（御浜町 地域住宅計画）		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）	交付対象	御浜町
1. 法第6条第6項の規定に基づく公営住宅建替事業に関する事項			
該当なし			
※法第6条第6項に規定する公営住宅建替事業に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第12条に規定する施行要件の特例の対象となります。			
2. 法第6条第7項の規定に基づく配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項			
該当なし			
※法第6条第7項に規定する配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第13条に規定する特定優良賃貸住宅の入居者の資格に係る認定の基準の特例の対象となります。（ただし、一定の要件を満たす必要があります。）			
3. その他公的賃貸住宅等の管理等に関する事項			
該当なし			

「法」とは、「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」をいう。

社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 御浜町における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上(御浜町 地域住宅計画)

事業主体

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	○
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○ ア、イ
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○